



期及び場所で申請を受け付ける。

- (3) 平成19年度以降において国の機関（公社、公団、事業団、独立行政法人を含む）又は、地方公共団体（都道府県、市町村）発注の水文観測機器の納入実績があり、履行した実績を証明したものであること。
- (4) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出することはできない。
- (5) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (7) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒861-8029 熊本県熊本市東区西原1丁目12番1号  
九州地方整備局熊本河川国道事務所 経理課契約係（内線225）  
電話096-382-1127 FAX096-382-0618
- (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
  - ① 交付場所は、上記（1）に同じ
  - ② 郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
- (3) 電子調達システムのURL  
<https://www.geps.go.jp/>
- (4) 電子調達システム、持参及び郵送等による申請書等の提出期限  
平成29年10月27日17時00分
- (5) 電子調達システム、持参及び郵送等による入札書の提出期限  
平成29年11月8日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所  
平成29年11月9日9時30分九州地方整備局熊本河川国道事務所入札室

### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項  
本調達案件の入札に参加を希望するものは、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
  - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記3（4）に示す提出期限までにこれを上記3（3）に示すURLに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
  - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記3（4）

に示す提出期限までに上記3（1）に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

（4）落札対象

申請書等は、分任支出負担行為担当官において資格審査を行い、本調達案件の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。

（5）入札の無効

競争に参加する資格を有しない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子認証（ICカード）を不正に使用した者のした入札は無効とする。

（6）契約書の作成の要否 要

（7）落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

（8）手続きにおける交渉の有無 無

（9）本調達案件に関する詳細は入札説明書による。